



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,474	4.0	1,364	2.1	1,373	△0.2	969	11.5
2023年3月期	25,452	5.4	1,336	△32.6	1,376	△30.9	870	△46.1

(注) 包括利益 2024年3月期 989百万円 (14.5%) 2023年3月期 863百万円 (△35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	32.11	—	9.1	5.3	5.2
2023年3月期	28.82	—	8.6	5.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,432	11,024	41.6	363.64
2023年3月期	25,493	10,428	40.7	343.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,984百万円 2023年3月期 10,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,114	△1,145	△254	5,116
2023年3月期	△637	△656	749	4,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	392	45.1	3.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00	392	40.5	3.7

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,435	△0.1	683	△49.9	685	△50.1	301	△68.9	9.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	31,256,600株	2023年3月期	31,256,600株
2024年3月期	1,048,528株	2023年3月期	1,048,528株
2024年3月期	30,208,072株	2023年3月期	30,183,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,001	0.7	315	3.9	637	37.1	559	55.4
2023年3月期	9,935	△5.0	303	△60.4	465	△48.5	360	△62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	18.53	—
2023年3月期	11.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,933	6,886	40.7	227.98
2023年3月期	16,626	6,685	40.2	221.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,886百万円 2023年3月期 6,685百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの配当金を増額し営業外収益として計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除等から、社会経済活動の正常化と景気の持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などにより、エネルギー価格及び原材料価格の上昇が続いております。また、米国金利の高止まりが継続しており、景気減速のリスクや円安ドル高傾向の継続が懸念されております。また、世界経済についても、各国の政策等による持ち直しが期待されるなか、米欧のインフレ抑制と成長の両立、中国経済の持続的成長の回復には依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループと関係の深い建築・土木市場においては、官公庁工事はここ数年の高水準を維持、民間設備投資はコロナ禍から回復しつつありますが、一方でエネルギー価格及び原材料価格の高止まりによるコスト増や建設現場における労働者不足が大きな影響を及ぼしております。アジア・アフリカにおける現地経済活動も新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻ってきております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化してまいりました。これらにより、エスイーグループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当連結会計年度は、建設用資機材の製造・販売事業において高速道路リニューアル関連の耐震金物の案件が増加したこと及び補修・補強工事において期中に受注・消化した案件が増加したことなどにより、売上高は264億74百万円（前期比4.0%増）と増収となりました。

利益面では、人件費・経費等の増加がありましたが、建設用資機材の製造・販売事業において原材料価格上昇分の価格転嫁が順調に進んだこと及び補修・補強工事において受注案件の中で増額が認められたことにより、営業利益は13億64百万円（前期比2.1%増）、経常利益は為替差損の発生により13億73百万円（前期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は工場移転による補助金の受け入れがあったことで9億69百万円（前期比11.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められているなか、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

そのようななか、当連結会計年度におきましては、高速道路リニューアル関連において、鉄鋼製品分野等の耐震金物の案件が増加したことやケーブル製品分野の納入が順調に推移したことにより増収となりました。利益面では、人件費・経費の販管費等が増加した一方で、原材料価格上昇分の価格転嫁が順調に進んだことにより、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は128億83百万円（前期比6.8%増）、営業利益11億55百万円（前期比27.6%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築金物分野の内装関連は依然として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残っており民間設備投資の意欲は低い状況となっておりますが、一方で仮設建材の販売及び鉄骨工事分野が関連する首都圏の都市再開発におけるビルやマンション等の工事が活発になっております。

そのようななか、当連結会計年度におきましては、建築金物分野において、大型都市開発の案件を中心とした工事が概ね順調に推移しましたが、鉄骨工事分野において、従来売上を牽引してきた一部の地場案件が減少したことにより、建築用資材の製造・販売事業全体としての売上高はほぼ横ばいとなりました。利益面では、販管費の増加分をカバーできず、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は104億56百万円（前期比0.3%増）、営業利益5億28百万円（前期比18.7%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残してきております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画を目指しております。

当連結会計年度におきましては、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの期中受注・消化案件数が縮小したこと及び設計原価にかかる外注費及び販管費の増加により、減収減益となりました。

この結果、この事業の売上高は7億46百万円（前期比3.8%減）、営業損失は18百万円（前期は営業利益33百万円）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。

当連結会計年度におきましては、期中受注・消化した案件が増加したことにより、増収となりました。また、予定通り進捗している工事の中で増額や利益率改善等、利益確保に努め、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は23億87百万円（前期比9.5%増）、営業利益2億66百万円（前期比42.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は264億32百万円（前連結会計年度末比9億38百万円増）となりました。内訳は、流動資産175億57百万円（前連結会計年度末比3億26百万円増）、有形固定資産74億10百万円（前連結会計年度末比5億66百万円増）、無形固定資産1億53百万円（前連結会計年度末比28百万円減）、投資その他の資産13億11百万円（前連結会計年度末比75百万円増）でありました。資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億14百万円、未収入金を主としたその他流動資産が1億74百万円、受取手形が1億72百万円減少しましたが、現金及び預金が7億20百万円、電子記録債権が4億93百万円、建物及び構築物が3億73百万円、機械装置及び運搬具が3億29百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は154億8百万円（前連結会計年度末比3億42百万円増）となりました。内訳は、流動負債が98億80百万円（前連結会計年度末比1億59百万円減）、固定負債が55億28百万円（前連結会計年度末比5億2百万円増）でありました。負債の増加の主な要因は、電子記録債務が1億43百万円減少しましたが、借入金金が2億30百万円、未払消費税を主としたその他流動負債が1億79百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は110億24百万円（前連結会計年度末比5億96百万円増）となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が9億69百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより51億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億14百万円の収入（前連結会計年度は6億37百万円の支出）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が14億22百万円、減価償却費及びのれん償却額が7億5百万円、棚卸資産の減少額が3億75百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額が3億94百万円、売上債権の増加額が1億78百万円、仕入債務の減少額が1億8百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億45百万円の支出（前連結会計年度は6億56百万円の支出）となりました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が11億7百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億54百万円の支出（前連結会計年度は7億49百万円の収入）となりました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入が19億90百万円、主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出14億69百万円、配当金の支払額3億90百万円、短期借入金の減少額2億90百万円などであります。

(4) 今後の見通し

当社の今後の事業環境としましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による底堅い公共事業がしばらくは継続するとともに、大型都市開発を中心とした民間建築分野や途上国の開発案件を中心とした海外分野の需要も見込まれると予想しております。単年度単位では、大規模な災害の復興需要案件の増減や大型プロジェクトの進捗状況による収益増減の影響を受けるものの、基調としては需要面では良好な事業環境が続くものと思われまます。一方、米国をはじめとした各国の金融当局の政策の不透明感、ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスクによる深刻なインフレの長期化は、供給面での経済活動を厳しい状況にしていくものと予想されます。また、日本の少子高齢化による働き手不足の影響は、案件進捗の長期化から人件費・経費の増加に至るまで様々な面において影響が出てくるものと予想しております。更に長期的には人口減による経済の縮小は公共事業予算の縮小に通じるとみております。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2023-2025」を策定しました。2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化していくこととしております。これらにより、エスイーグループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

「中期経営計画2023-2025」の初年度であった2023年度は、当初計画では既存事業の土台固めと新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を強化していくため、人件費・経費の大幅な負担増を見込み、経常利益を8億円とする計画としておりましたが、経常利益は13億73百万円と計画に対し大幅な増益となりました。その主たる要因は、売上高・売上総利益が計画を大きく上回っただけでなく、予定していた人件費・経費を投入できなかったことによるものであります。

2024年度は、大型案件の端境期等により利益面での苦戦が予想されるものの、2023年度の先行投資の未達分も踏まえ、更に先行投資強化を図ってまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、上述の先行投資にかかる研究開発費等の中期経営計画の施策費用の増加を踏まえ、売上高264億35百万円、営業利益6億83百万円、経常利益6億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億1百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

また、「中期経営計画2023-2025」でも、中長期の成長に向けた投資を優先し、株主配当は長期に亘る成長を確実に還元することとし、株主還元を以下のとおり行う方針としております。

①直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。

②配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率3.5%以上を目安とする。

当連結会計年度の配当につきましては、上述に沿い株主資本配当率3.5%以上を目安とし、1株当たり13円の配当を予定しております。（2024年6月26日開催の株主総会に付議予定）。

なお、次期の配当につきましては、中期経営計画の方針に基づき、1株当たり13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,583	5,351,248
受取手形	1,631,385	1,459,167
売掛金	4,133,771	4,024,781
契約資産	1,583,263	1,549,654
電子記録債権	1,649,844	2,143,182
商品及び製品	758,452	688,881
仕掛品	678,279	586,572
原材料及び貯蔵品	1,674,450	1,459,933
その他	518,470	344,114
貸倒引当金	△27,671	△50,490
流動資産合計	17,230,829	17,557,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,557,452	6,081,068
減価償却累計額	△3,074,318	△3,224,710
建物及び構築物(純額)	2,483,134	2,856,357
機械装置及び運搬具	4,601,729	5,082,443
減価償却累計額	△3,812,912	△3,964,049
機械装置及び運搬具(純額)	788,817	1,118,394
工具、器具及び備品	1,119,310	1,161,046
減価償却累計額	△1,030,920	△1,051,469
工具、器具及び備品(純額)	88,390	109,577
土地	3,054,542	3,054,542
リース資産	611,986	620,867
減価償却累計額	△270,224	△348,946
リース資産(純額)	341,761	271,920
建設仮勘定	88,006	134
有形固定資産合計	6,844,652	7,410,926
無形固定資産		
のれん	72,898	35,137
その他	109,023	118,126
無形固定資産合計	181,922	153,264
投資その他の資産		
投資有価証券	215,212	266,220
繰延税金資産	707,108	748,890
その他	342,452	325,737
貸倒引当金	△28,254	△29,226
投資その他の資産合計	1,236,518	1,311,622
固定資産合計	8,263,093	8,875,813
資産合計	25,493,923	26,432,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768,761	3,747,820
電子記録債務	2,550,907	2,407,159
短期借入金	600,522	310,522
1年内返済予定の長期借入金	1,476,214	1,542,536
未払法人税等	169,506	227,148
契約負債	124,463	51,620
賞与引当金	176,722	181,742
資産除去債務	—	59,731
その他	1,172,700	1,351,722
流動負債合計	10,039,798	9,880,003
固定負債		
長期借入金	3,468,330	3,922,814
役員退職慰労引当金	572,080	602,040
退職給付に係る負債	434,565	458,895
資産除去債務	171,003	242,374
リース債務	374,109	298,378
その他	5,500	3,500
固定負債合計	5,025,588	5,528,002
負債合計	15,065,386	15,408,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,258,713	8,835,867
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	10,320,791	10,897,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,320	99,673
繰延ヘッジ損益	55	29
退職給付に係る調整累計額	1,779	△12,657
その他の包括利益累計額合計	65,154	87,045
非支配株主持分	42,590	39,862
純資産合計	10,428,536	11,024,853
負債純資産合計	25,493,923	26,432,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,452,377	26,474,833
売上原価	18,773,360	19,292,292
売上総利益	6,679,017	7,182,540
販売費及び一般管理費	5,342,410	5,817,781
営業利益	1,336,606	1,364,758
営業外収益		
受取利息	144	88
受取配当金	8,123	8,188
受取手数料	6,946	3,746
受取家賃	8,496	8,548
為替差益	493	—
貸倒引当金戻入額	54	—
スクラップ売却益	46,550	37,928
その他	28,080	27,616
営業外収益合計	98,888	86,115
営業外費用		
支払利息	27,977	32,348
売上割引	21,400	12,829
為替差損	—	23,335
寄付金	3,206	5,934
その他	6,695	2,456
営業外費用合計	59,280	76,905
経常利益	1,376,215	1,373,969
特別利益		
固定資産売却益	8,762	5,854
補助金収入	—	55,014
特別利益合計	8,762	60,868
特別損失		
固定資産除却損	3,550	6,382
役員退職慰労金	1,500	—
減損損失	—	6,308
特別損失合計	5,050	12,691
税金等調整前当期純利益	1,379,927	1,422,147
法人税、住民税及び事業税	507,059	506,168
法人税等調整額	△919	△51,151
法人税等合計	506,140	455,016
当期純利益	873,786	967,130
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,767	△2,727
親会社株主に帰属する当期純利益	870,019	969,858

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	873,786	967,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,476	36,353
繰延ヘッジ損益	△556	△25
退職給付に係る調整額	△8,102	△14,436
その他の包括利益合計	△10,135	21,891
包括利益	863,651	989,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859,883	991,749
非支配株主に係る包括利益	3,767	△2,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,012,350	7,810,207	△211,030	9,839,585
当期変動額					
剰余金の配当			△421,513		△421,513
親会社株主に帰属する当期純利益			870,019		870,019
自己株式の処分		14,326		18,373	32,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,326	448,506	18,373	481,206
当期末残高	1,228,057	1,026,676	8,258,713	△192,656	10,320,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64,796	611	9,882	75,290	38,822	9,953,698
当期変動額						
剰余金の配当						△421,513
親会社株主に帰属する当期純利益						870,019
自己株式の処分						32,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,476	△556	△8,102	△10,135	3,767	△6,367
当期変動額合計	△1,476	△556	△8,102	△10,135	3,767	474,838
当期末残高	63,320	55	1,779	65,154	42,590	10,428,536

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,026,676	8,258,713	△192,656	10,320,791
当期変動額					
剰余金の配当			△392,704		△392,704
親会社株主に帰属する当期純利益			969,858		969,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	577,153	—	577,153
当期末残高	1,228,057	1,026,676	8,835,867	△192,656	10,897,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	63,320	55	1,779	65,154	42,590	10,428,536
当期変動額						
剰余金の配当						△392,704
親会社株主に帰属する当期純利益						969,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,353	△25	△14,436	21,891	△2,727	19,163
当期変動額合計	36,353	△25	△14,436	21,891	△2,727	596,316
当期末残高	99,673	29	△12,657	87,045	39,862	11,024,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,379,927	1,422,147
減価償却費	572,288	667,271
減損損失	—	6,308
のれん償却額	45,794	37,761
固定資産除却損	3,550	6,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,549	23,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,842	5,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,255	4,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,490	29,960
受取利息及び受取配当金	△8,268	△8,276
支払利息	27,977	32,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,556,198	△178,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△467,334	375,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	472,475	△108,666
未払金の増減額 (△は減少)	25,349	△21,041
前受金の増減額 (△は減少)	82,671	△97,019
その他	△318,098	279,481
小計	294,274	2,477,361
利息及び配当金の受取額	7,978	7,975
利息の支払額	△28,647	△32,447
法人税等の支払額	△967,624	△394,744
特別退職金の支払額	△1,500	—
その他	57,576	56,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△637,942	2,114,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,002	—
有形固定資産の取得による支出	△914,910	△1,107,055
無形固定資産の取得による支出	△36,646	△42,923
有形固定資産の売却による収入	25,105	5,871
差入保証金の差入による支出	△3,256	△6,861
差入保証金の回収による収入	5,047	16,669
投資有価証券の売却による収入	279,575	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,693	1,679
貸付金の回収による収入	160	—
保険積立金の解約による収入	4,446	—
資産除去債務の履行による支出	—	△13,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,169	△1,145,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	△290,000
長期借入れによる収入	2,310,000	1,990,000
長期借入金の返済による支出	△1,343,351	△1,469,194
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96,519	△94,230
配当金の支払額	△420,990	△390,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,139	△254,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,827	5,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540,145	720,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,935,728	4,395,583
現金及び現金同等物の期末残高	4,395,583	5,116,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に136,828千円加算しております。

なお、当該見積りの変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,616千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	11,943,417	7,260,389	71,571	533,351	19,808,730	—	19,808,730
一定の期間にわたり移 転される財	—	3,166,949	704,663	1,647,503	5,519,116	—	5,519,116
顧客との契約から生じ る収益	11,943,417	10,427,339	776,235	2,180,855	25,327,847	—	25,327,847
その他の収益	124,529	—	—	—	124,529	—	124,529
外部顧客への売上高	12,067,947	10,427,339	776,235	2,180,855	25,452,377	—	25,452,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	402,810	14,567	—	14,455	431,832	△431,832	—
計	12,470,757	10,441,906	776,235	2,195,311	25,884,210	△431,832	25,452,377
セグメント利益	905,190	650,394	33,812	186,595	1,775,992	△439,386	1,336,606
セグメント資産	16,933,802	6,851,790	342,031	1,308,169	25,435,793	58,129	25,493,923
その他の項目							
減価償却費	411,033	157,089	1,668	2,560	572,351	△63	572,288
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	680,196	345,019	523	1,806	1,027,545	△4,577	1,022,968

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△439,386千円には、セグメント間取引消去629千円、のれんの償却額△45,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394,221千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額58,129千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△63千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△4,577千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	12,753,695	7,361,103	105,058	575,742	20,795,600	—	20,795,600
一定の期間にわたり移 転される財	—	3,095,645	641,747	1,812,150	5,549,543	—	5,549,543
顧客との契約から生じ る収益	12,753,695	10,456,749	746,806	2,387,892	26,345,143	—	26,345,143
その他の収益	129,689	—	—	—	129,689	—	129,689
外部顧客への売上高	12,883,385	10,456,749	746,806	2,387,892	26,474,833	—	26,474,833
セグメント間の内部売 上高又は振替高	282,054	57,255	7,500	—	346,809	△346,809	—
計	13,165,440	10,514,004	754,306	2,387,892	26,821,643	△346,809	26,474,833
セグメント利益又は 損失(△)	1,155,442	528,992	△18,216	266,345	1,932,564	△567,806	1,364,758
セグメント資産	18,217,641	6,562,145	301,365	1,326,793	26,407,946	24,912	26,432,859
その他の項目							
減価償却費	510,879	152,801	1,375	2,922	667,978	△706	667,271
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,161,539	84,216	2,300	7,378	1,255,433	△3,960	1,251,473

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△567,806千円には、セグメント間取引消去1,500千円、のれんの償却額△37,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531,545千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,912千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△706千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△3,960千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円81銭	1株当たり純資産額	363円64銭
1株当たり当期純利益	28円82銭	1株当たり当期純利益	32円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	870,019	969,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	870,019	969,858
期中平均株式数 (株)	30,183,072	30,208,072

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,428,536	11,024,853
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	42,590	39,862
(うち非支配株主持分) (千円)	(42,590)	(39,862)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,385,946	10,984,990
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,208,072	30,208,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任監査役候補

(常勤) 監査役 石野 隆之 (現 執行役員 エスイーリペア株式会社代表取締役社長)

退任監査役

(常勤) 監査役 久賀 泰郎

(2) 取締役兼務執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任及び退任予定日

2024年6月26日予定

(4) 期中の役員の変任

(常勤) 監査役 杉山 浩之 (2023年11月19日)

取締役 滝沢 力 (2024年3月31日) (現 当社顧問)

以 上